

株主のみなさまへ

TOWA REPORT

第61期事業のご報告

2016年4月1日～2017年3月31日

CONTENTS

ごあいさつ	1
業績の概要	2
特集 TOP INTERVIEW	3
製品の紹介	8
TOWA NEWS DIGEST	9
連結財務諸表(要約)	11
会社の概況と株式の状況	13



くすりのあしたを考える。



東和薬品

薬価改定の影響を受け、業績は低調に推移。

設備投資計画の時期を見直しますが、安定供給に対しては柔軟に対応します。

代表取締役社長 吉田 逸郎

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第61期の事業のご報告(2016年4月1日から2017年3月31日まで)をお手元にお届けいたします。

当期の業績につきましては、4月の薬価改定により当社既存品の薬価が大幅に低下し、薬価制度改革により新規収載品の薬価についても引き下げられることとなり、収益面で非常に厳しい状況となりました。一方、4月の診療報酬改定で広くジェネリック医薬品の使用促進策が打ち出され、近年の追補品の販売強化や主力品への注力、営業所の新設による販売網拡充など営業努力を行い、売上の増加に取り組んでまいりました。しかしながら、取引軒数と販売数量は伸びましたが、当社既存品の薬価低下の影響を補いきれず、当期の業績はこれまでになく低調に推移いたしました。また、販売数量が当初計画よりも下回っていることから、生産能力の増強の時期を見直し、設備投資

計画を2016年5月発表の計画よりも遅らせることといたしました。なお、想定よりも需要が拡大した場合でも、安定供給責任を果たすために柔軟な対応ができるようにしております。

当期末の配当金につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が前期比で減少したものの、株主の皆様のご支援にお応えするためにも、当初計画通り47.50円(年間1株当たり95.00円、配当性向27.9%)といたしました。

内部留保金につきましては、中長期的視点からの経営体質の強化、企業価値の増大を図るために、生産能力増強・効率化のための設備投資、営業体制の拡充・強化、研究開発力の充実などに充てさせていただきたいと存じます。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2017年6月

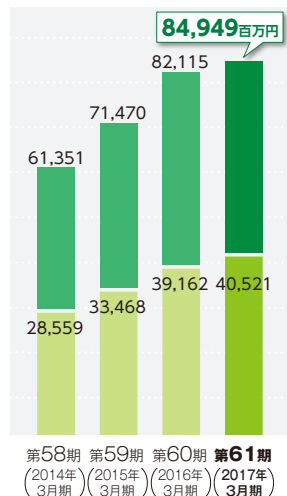


業績の概要

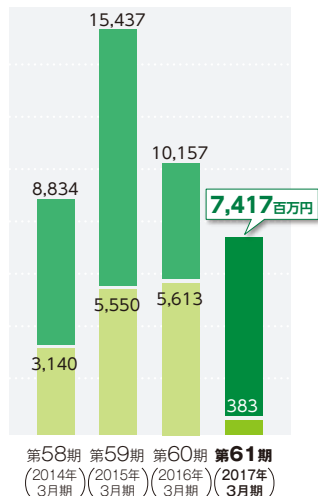
業績ハイライト(連結)

■ 第2四半期累計 ■ 通期

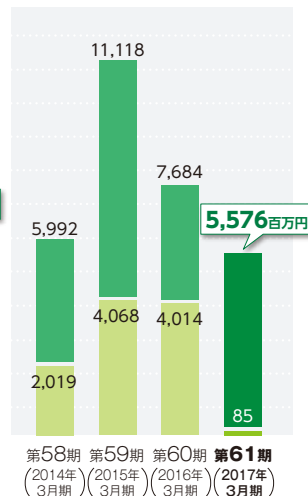
売上高(百万円)



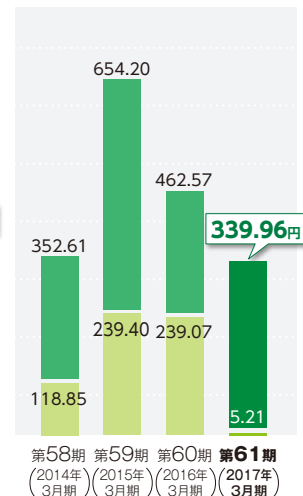
経常利益(百万円)



親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益(百万円)



1株当たり当期(四半期)純利益(円)



POINT 1 売上高

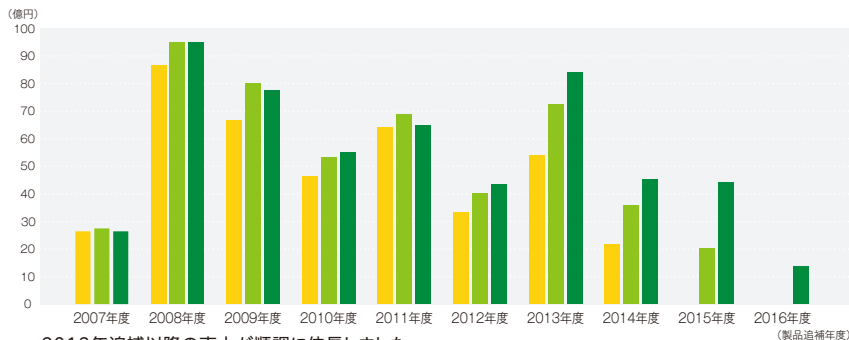
当連結会計年度の当社グループの売上高は、84,949百万円(前連結会計年度比3.5%増)となりました。ジェネリック医薬品の使用促進策の追い風もあり、引き続き取引軒数と販売数量を伸ばし増収となりました。しかしながら、薬価改定による薬価低下の影響を補いきれなかったことにより、伸び率は鈍化しました。

POINT 2 経常利益・当期純利益

当連結会計年度の当社グループの経常利益は、前連結会計年度に比べて2,739百万円減少し、7,417百万円となりました。主な要因は、薬価の大幅な低下により売上原価率が前連結会計年度に比べて5.0ポイント上昇し粗利益が減少したこと、研究開発費の増加や人件費の増加などにより販売費及び一般管理費が1,456百万円増加したことなどによるものです。

追補年度別売上高推移(個別)

■ 第59期(2015年3月期) ■ 第60期(2016年3月期) ■ 第61期(2017年3月期)



2012年追補以降の売上が順調に伸びました。

次期の見通し

診療報酬改定によるジェネリック医薬品使用促進策の変更はないものの、大型品の特許切れに伴うジェネリック医薬品市場の拡大が見込まれます。以上により、次連結会計年度は売上高94,000百万円、営業利益8,600百万円、経常利益8,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5,800百万円を見込んでいます。

現在、そして将来において 必要とされる 企業であり続けるため、 付加価値を追求していく

代表取締役社長 吉田 逸郎



Q1 >>

第61期の業績について 教えてください。

国がジェネリック医薬品の使用促進のための施策を行う中で、既存の取引先に新たな製品を

採用していただき、また新たな取引先を増やし販売数量を伸ばしました。しかし、4月の薬価改定による既存品の薬価の大幅な引き下げに伴う影響に対し、近年の新製品などの販売強化を行うことで補う努力をしてきましたが、売上高は期初計画

に対して厳しい結果となりました。何か一つの断定的な原因を挙げることは難しいですが、今ジェネリック医薬品を取り巻く環境の変化は非常に激しく、これまでになく予見性が低くなっており、難しいかじ取りが求められています。

安定供給を目的に進めていた岡山・山形2工場の増改築および新棟建設については、第2四半期の修正計画通り実行しました。山形工場の工事が完了(2018年度完成予定)すれば3工場合わせて110億錠の生産体制が完成し、新たに機械設備を導入することで140億錠までの生産能力が確保できます。また、生産能力の増強だけでなく、原薬の安定確保の点からも安定供給に取り組んでいます。原薬の仕入れ先を複数確保する「複数購買化」を早くから進め、業界平均より高い割合で実現しています。原薬の合成プロセスを研究する東和薬品の「プロセス研究部」と原薬を製造するグループ会社「大地化成」を有し、原薬に関する知見を蓄積していることも強みです。原薬に関する確かな知識と経験を有する人材により、原薬の購入や委託製造を行う際も、当社が求める品質や適正なコストを正しく見極めることができます。

COLUMN 01

信頼性を高めるための取り組みを進展させて、さらに飛躍していきたいと考えています。信頼されるジェネリック医薬品メーカーとして、3つの課題に取り組みます。

»1 安定供給体制の向上

- 原薬では複数購買化、グループ会社「大地化成」の活用
- 3工場による生産能力増強とバックアップ体制
- 東西2物流拠点による円滑で安定的な供給体制

»2 東和式販売体制の確立

- 営業所・代理店による直販体制の向上と医薬品卸との協業
- 医療機関のニーズに沿った供給
- 業界最多のMR数

»3 製品総合力 No.1の製品づくり

- 患者さんや医療関係者のニーズに応える製品の改良・改善
- 基盤技術の蓄積による、製品品質の向上
- さらなる付加価値の追求

Q2 >>

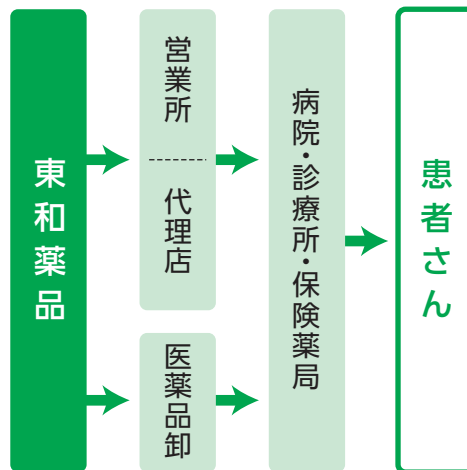
これまでの販売体制を見直し、 卸との協業による「東和式販売体制」 を確立します。 新販売体制へかじを切った背景と 狙いは何でしょうか。

2015年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015」(骨太方針2015)以降、ジェネリック医薬品の使用促進は加速し、全国の病院・診療所や薬局でジェネリック医薬品や当社製品に対するニーズが高まっています。しかし、ジェネリック医薬品の使用促進が活発に行われる期間は数量シェア80%に到達する2020年頃までと考えられます。一方、営業所を新設するには、MRや薬剤師の人員確保など時間が必要です。この機会を逃さないために採用したのが「東和式販売体制」です。これまでの医療機関へ直接お届けする直販体制と、医薬品卸を通じてお届けする2つの販売体制は、流通面において全国の病院・診療所や薬局のニーズに沿ったお届けが可能になります。この体制で「ジェネリック医薬品を使いたい」「東和製品の製品を使いたい」という全国の病院・診療所や薬局に業界最多のMRが情

報提供を行い、加速するジェネリック医薬品の使用促進に対応していきます。

COLUMN 02

医療機関のニーズに沿って お届けする、東和式販売体制



全国の営業所や代理店を拠点として病院・診療所・保険薬局へ直接お届けする直販体制と医薬品卸を通じてお届けする2つの販売体制で、全国の医療機関のニーズに沿って当社製品をお届けします。

Q3 >>

「飲み“やすい”工夫と“高い”品質」を 追求する東和薬品。 さらなる付加価値の追求について 考えを聞かせてください。

一般的にイメージされているジェネリック医薬品とは「新薬より安いくすり」なのではないでしょうか。しかし価格だけの競争になってしまうと、たとえ競争に勝ったとしても利益は下がり経営は厳しくなります。東和薬品は、価格だけの競争に巻き込まれることなく、飲みやすさや高い品質などの特長で選ばれ続ける製品を提供するため、常に付加価値を追求しています。「ニガミがないくすりがいい」「安定して保管できる品質が安心」といった患者さんや医師、薬剤師などの医療関係者が求めているニーズに応えていくことが会社としての使命なのです。

こうした付加価値を追求する企業姿勢や製剤技術・品質の高さは、医療関係者に認知されるようになりました。しかし、まだまだ改良・改善の余地があると考えています。さらなる製品品質の進化を目指し、大きなテーマとして取り組んでいるのが「製品品質の向上」「効率的な生産・製造」、

そしてこれらを実現するための「基盤技術の確立」の3つです。原薬に関する東京大学との共同研究や当社での基盤技術研究所の新設もその取り組みの一環です。基盤技術研究所では、RACTAB(ラクタブ)技術の革新、製品品質向上のための安定化技術の確立、効率的な連続製造に向けた技術の確立——などを目指します。

今後の日本社会においては地域包括ケアが推進され、多くの高齢者が自宅でくすりを管理するケースが増えると想定されており、当社が取り組む、飲みやすい、ニガミがない、早く溶ける、安定して保管できるといった付加価値の需要は非常に高まっています。



Q4 >>

株主の皆様へメッセージをお願いします。

ジェネリック医薬品の数量シェア80%に近い将来に達成されることが現実的になってきました。ジェネリック医薬品の使用が一般的となった後、ジェネリック医薬品メーカーは将来に向けて各社の役割を明確にすることが求められます。

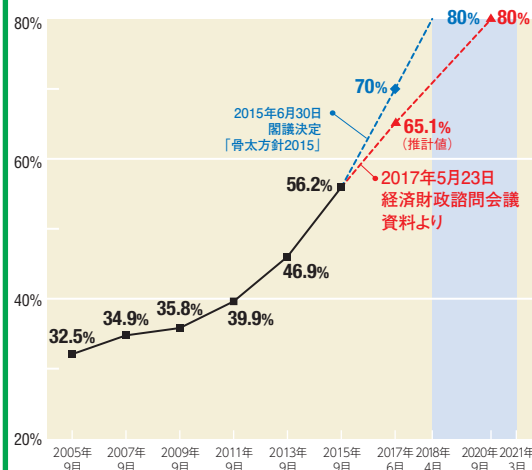
当社においては、「製品総合力No.1の製品づくり」を掲げ、理想とする製品づくりを追求しています。患者さんにおいては飲みやすい、医療関係者にとっては扱いやすい、安心して薦められる製品です。患者さんや医療関係者などの声を反映させた製品づくりができるのは、原薬から販売まで一貫した体制と業界最多のMRを有する当社だからこそだと考えています。「製品総合力No.1の製品づくり」は、既存技術による改良・改善と、新たな製剤技術・製造技術のイノベーションによるさらなる向上、という2つのアプローチで進めています。

これらのイノベーションにより、特に高齢者や子供にやさしい、医療関係者のニーズに応えた製剤工夫のある製品が生み出されます。それらから蓄積される基盤技術などを用いて、国内だけでなく海外における潜在的ニーズに応えることで、付

加価値のある製品ができると確信しています。

株主の皆様には、社会に必要とされる企業、時代の要請に応える企業を目指し、信念を持って取り組む東和薬品の想いをご理解いただき、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

COLUMN 03

ジェネリック医薬品の数量シェア[※]の推移と目標値

※数量シェアとは、「ジェネリック医薬品のある先発医薬品」および「ジェネリック医薬品」を分母とした「ジェネリック医薬品」の数量シェアをいう（厚生労働省調べ）

製品の紹介

2017年6月は、過去最多の12成分35品目が発売されます。



ロイコトリエン受容体拮抗薬 気管支喘息治療薬

モンテルカスト
チュアブル錠5mg
細粒4mg「トーワ」

ロイコトリエン受容体拮抗薬 気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療薬

モンテルカストOD錠
5mg/10mg「トーワ」



胆汁排泄型持続性AT₁受容体ブロッカー/持続性Ca拮抗薬合剤

テルムロ配合錠
AP/BP「トーワ」

胆汁排泄型持続性AT₁受容体ブロッカー/利尿薬合剤

テルチア配合錠
AP/BP「トーワ」



抗精神病薬

アリピプラゾール
OD錠3mg/6mg/12mg/24mg
錠3mg/6mg/12mg/24mg

散1%
内用液3mg分包/6mg分包/12mg分包「トーワ」



抗ウイルス化学療法剤
エンテカビル錠
0.5mg「トーワ」



胆汁排泄型持続性AT₁受容体ブロッカー

テルミサルタン
OD錠20mg/40mg
錠20mg/40mg/80mg「トーワ」



糖尿病食後過血糖改善剤
ミグリトール錠
25mg/50mg/75mg「トーワ」

全国営業販売会議にて、開発担当者から全MRへ向けて、新製品の付加価値や品質へのこだわりを直接講義しました。講義では、当社独自の製剤技術がどのようにして他社に負けない特長へ寄与しているのか、医療関係者へのアピールへつながるのか、などについて説明がありました。この場を通して、現場へ良い製品を届けたいという当社の想いを改めて共通認識し、会議を終えました。今回の新製品で26億円（2018年3月期）の売上を見込んでいます。



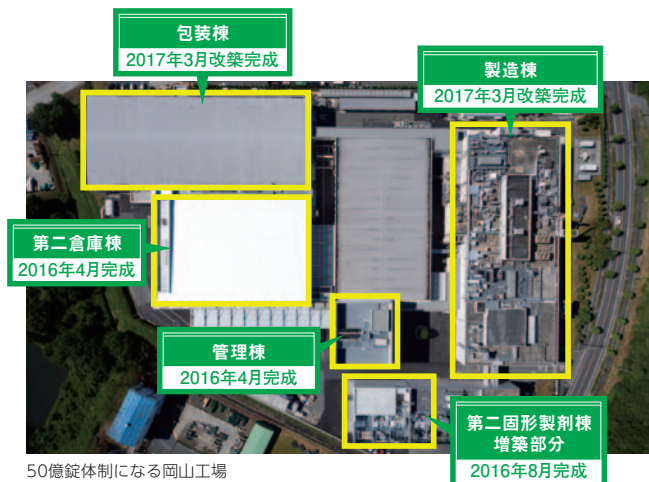
TOWA NEWS DIGEST

安定供給体制への取り組みと、その他ニュースを紹介します。

生産能力の増強が完了し、 岡山工場は50億錠体制に

2015年4月から2年間にわたり岡山工場は新棟建設および増改築の工事を行っていました。今年3月に全ての工事が完了し、岡山工場の生産能力は2倍の年間50億錠となります。これからも岡山工場は、当社の量産技術工場としての役割を担います。

また、他工場と同様に見学ルートを設け、医療関係者の方などに製造・包装ラインを実際にご覧いただけるようになりました。



東日本物流センターの完成と 山形工場の生産能力増強に向けて

昨年6月から着工していた東日本物流センターの移転工事が完了し、今年6月1日に竣工式を迎えることができました。保管能力は移転前の約11,500パレット(山形工場と共用)から、約14,000パレットとなります。昨年10月に自動倉庫の増設が完了した西日本物流センターの保管能力と同等であり、これまで以上に全国各所へ迅速・確実な配送が可能となります。今年7月の稼働に向けて対応を進めています。

山形工場では、東日本物流センターの移転に伴い工場内エリアが拡大し、生産能力の増強を行います。また、昨年6月から2018年度完成に向け、同敷地内に第二固形製剤棟の建設を進めて、安定供給体制の向上を図っています。



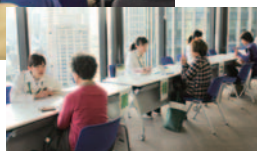
完成した東日本物流センター



増改築を進める山形工場 (5月9日撮影)



延べ200名以上の方にご参加いただきました



講座後に行った、薬剤師によるおくすりの個別相談会のようす

一般の方向けの健康講座を開催

飲みやすく工夫したジェネリック医薬品を一般の方には知っていただくために、保険薬局にご協力いただき、今年2・3月に初めて朝日健康特別講座を開催しました。薬局で働く薬剤師や管理栄養士を講師に迎え、「健康サポート薬局」「かかりつけ薬剤師」について、そして処方箋がなくてもおくすりや健康のことを相談できる場所である薬局の「活用術」についてお話ししていただきました。さらにジェネリック医薬品についてもご説明いただき、当社からは、ニガみをマスクして飲みやすく、小型化して飲みやすく、錠剤に製品名を印字して分割しても何のおくすりか見分けやすくするなど、ジェネリック医薬品のさまざまな飲みやすい工夫をご紹介します。また、水なしでも飲めるOD錠の服用感を知っていただくために、有効成分の入っていない服用感見本を用いてお試しいただきました。

参加いただいた方から「水なしでも飲めるおくすりを初めて知りました」「ニガいおくすりは飲みにくいので、ニガみがマスクされていると助かる」「飲みやすい工夫がされているおくすりを、次回試してみたい」など、飲みやすい工夫に共感する声をいただきました。



働きやすい会社づくりを目指して

当社は2009年に「女性活躍推進プロジェクト」を発足して以降、女性だけでなく男性を含め、全ての社員にとって働きやすい職場環境づくりを目指しています。

育児休業を子が3歳まで取得できるなど法定要件を上回る育児サポート制度があるほか、子の病気、学校行事の参加、家族の介護時に取得可能なファミリー・サポート休暇制度など、当社独自の育児・介護サポート制度があります。また、未就学児の養育または要介護状態の家族の介護をする社員が希望する場合には、始業・終業時刻を繰り上げまたは繰り下げてフルタイムで働ける制度を今年1月に新設しました。

上記の取り組みが評価され、2010年に次世代育成支援対策推進法第13条に基づく基準適合一般事業主として認定を受け、次世代認定マーク「くるみん」の使用が認められています。さらに、今年3月に「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」の最高レベルである二つ星認証企業、および男性の育児参加などを支援する企業である「イクメン推進企業」として認められました。

当社はこれからも社員がワーク・ライフ・バランスを実現しながら働ける会社づくりをすることで、より良い企業活動につなげていきます。

連結財務諸表(要約)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期 (2016年 3月31日現在)	当期 (2017年 3月31日現在)	増減	科目	前期 (2016年 3月31日現在)	当期 (2017年 3月31日現在)	増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	20,526	9,444	△ 11,081	支払手形及び買掛金	6,954	5,309	△ 1,644
受取手形及び売掛金	19,818	19,627	△ 190	電子記録債務	7,182	7,455	273
電子記録債権	5,984	6,597	612	未払金	5,379	5,112	△ 267
有価証券	5,000	6,000	1,000	未払法人税等	258	885	626
1 たな卸資産	37,091	39,531	2,439	その他	11,487	15,838	4,350
その他	6,986	5,355	△ 1,631	流動負債合計	31,262	34,601	3,338
貸倒引当金	△ 275	△ 4	270	固定負債			
流動資産合計	95,132	86,552	△ 8,580	新株予約権付社債	15,067	15,056	△ 10
固定資産				4 長期借入金	38,435	39,253	818
建物及び構築物	24,170	29,830	5,660	その他	1,481	1,391	△ 90
土地	10,025	10,035	9	固定負債合計	54,984	55,701	716
建設仮勘定	8,146	18,279	10,132	負債合計	86,246	90,302	4,055
その他	16,427	16,759	332	(純資産の部)			
2 有形固定資産合計	58,770	74,904	16,134	株主資本			
3 無形固定資産合計	1,127	1,894	767	資本金	4,717	4,717	-
投資有価証券	564	531	△ 32	資本剰余金	7,870	7,870	-
その他	1,264	1,370	105	利益剰余金	63,821	67,879	4,058
貸倒引当金	△ 7	△ 6	0	自己株式	△ 5,639	△ 5,639	△ 0
投資その他の資産合計	1,821	1,895	73	株主資本合計	70,769	74,827	4,057
固定資産合計	61,719	78,695	16,976	その他の包括利益累計額合計	△ 164	117	282
資産合計	156,851	165,247	8,395	純資産合計	70,605	74,945	4,340
				負債純資産合計	156,851	165,247	8,395

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT
1

たな卸資産

前連結会計年度と比較し、2,439百万円増加しました。大型品の特許切れに伴うジェネリック医薬品市場の拡大に備え、製品在庫の積み増しを行い、安定供給体制の充実に努めています。

POINT
2

有形固定資産合計

前連結会計年度と比較し、16,134百万円増加しました。主に岡山工場の増改築工事が一部完了し、山形工場の増築工事を開始したことによるものです。

POINT
3

無形固定資産合計

前連結会計年度と比較し、767百万円増加しました。新しい経営管理手法の確立・強化を目的として会計・販売・購買、生産に係る新たな基幹システムの導入を行ったことによるものです。

POINT
4

長期借入金

当社グループとして3,500百万円の借入れを実施しました。生産能力増強を目的として岡山工場および山形工場などの設備投資資金に充当します。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前期	当期	増減
	(2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	(2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	
5 売上高	82,115	84,949	2,833
売上原価	40,261	45,902	5,640
売上総利益	41,854	39,046	△ 2,807
6 販売費及び一般管理費	30,719	32,176	1,456
営業利益	11,134	6,869	△ 4,264
営業外収益	1,987	1,307	△ 679
営業外費用	2,965	760	△ 2,205
経常利益	10,157	7,417	△ 2,739
特別利益	1	1	△ 0
特別損失	254	180	△ 73
税金等調整前当期純利益	9,903	7,237	△ 2,665
法人税、住民税及び事業税	2,247	1,741	△ 506
法人税等調整額	△ 28	△ 79	△ 51
親会社株主に帰属する当期純利益	7,684	5,576	△ 2,108

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前期	当期	増減
	(2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	(2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	
7 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,732	10,195	6,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,032	△ 22,206	△ 3,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,970	△ 92	△ 28,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	648	689	41
現金及び現金同等物の増減額	13,318	△ 11,414	△ 24,732
現金及び現金同等物の期首残高	5,208	18,526	13,318
現金及び現金同等物の期末残高	18,526	7,112	△ 11,414

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
2016年4月1日 期首残高	4,717	7,870	63,821	△ 5,639	70,769	95	△ 260	△ 164	70,605
会計方針の変更による累積的影響額			40		40				40
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,717	7,870	63,861	△ 5,639	70,810	95	△ 260	△ 164	70,645
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 1,558		△ 1,558				△ 1,558
親会社株主に帰属する当期純利益			5,576		5,576				5,576
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目						△ 10	292	282	282
連結会計年度中の変動額合計	-	-	4,018	△ 0	4,017	△ 10	292	282	4,300
2017年3月31日 期末残高	4,717	7,870	67,879	△ 5,639	74,827	85	31	117	74,945

POINT
5

売上高/売上原価/売上総利益

当連結会計年度の当社グループの売上高は、84,949百万円(前連結会計年度比3.5%増)となりました。また、売上総利益については、売上数量が順調に増加したものの薬価引き下げの影響を補いきれず、6.7%悪化しました。

POINT
6

販売費及び一般管理費

当連結会計年度は、付加価値製剤などを含む開発品目の増加に伴う研究開発費の増加や人件費の増加などを主な要因として前連結会計年度比1,456百万円増加しました。

POINT
7

連結キャッシュ・フロー計算書

▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは10,195百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益7,237百万円などがあったためです。

▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは22,206百万円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出20,488百万円などがあったためです。

▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは92百万円の支出となりました。長期借入れによる収入3,500百万円などがあったものの、配当金の支払額1,558百万円などがあったためです。

会社の概況と株式の状況(2017年3月31日現在)

会社概要

社名 東和薬品株式会社
 本社 〒571-8580 大阪府門真市新橋町2番11号
 TEL:06-6900-9100(代表)
 代表者 代表取締役社長 吉田 逸郎
 創業 1951年6月
 設立 1957年4月
 上場取引所 東京証券取引所市場第一部(証券コード:4553)
 資本金 47億1,770万円
 事業内容 医療用医薬品の製造・販売
 自社製品 709品目(2016年12月現在)
 従業員数 2,279名(2017年4月1日現在)
 取引銀行 三菱東京UFJ銀行
 みずほ銀行
 三菱UFJ信託銀行
 日本政策投資銀行

連結子会社

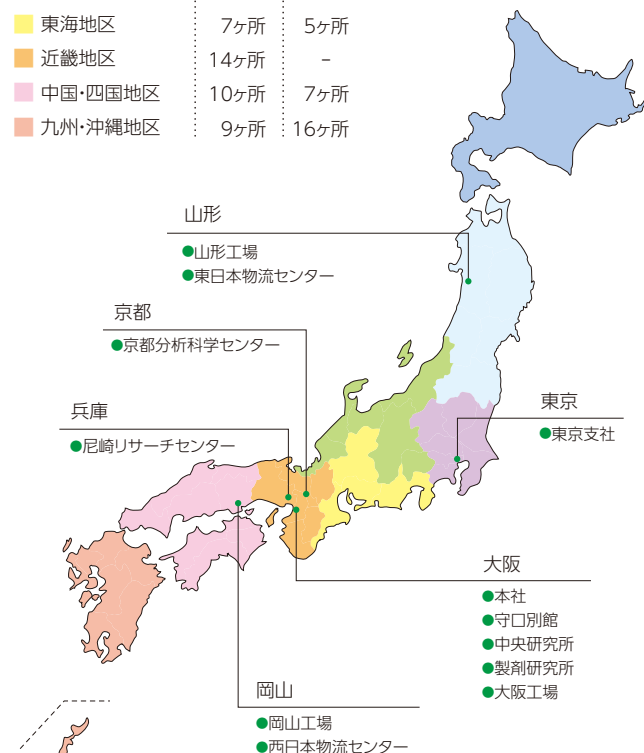
社名 ジェイドルフ製薬株式会社
 本社 滋賀県甲賀市土山町北土山2739-1番地
 設立 1965年10月
 資本金 4,000万円
 事業内容 医療用医薬品の製造販売
 従業員数 168名(2017年4月1日現在)

社名 大地化成株式会社
 本社 兵庫県神崎郡福崎町大貫1004番地6
 設立 1976年4月
 資本金 5,000万円
 事業内容 医薬品原薬・中間体の研究開発及び製造
 従業員数 72名(2017年4月1日現在)

事業所のご紹介

本社 本社 守口別館 東京支社
 研究所 中央研究所 製剤研究所
 京都分析科学センター 尼崎リサーチセンター
 工場 大阪工場 岡山工場 山形工場
 物流拠点 西日本物流センター 東日本物流センター
 営業・販売拠点 営業所70ヶ所 代理店69ヶ所

	営業所	代理店
北海道地区	2ヶ所	7ヶ所
東北地区	5ヶ所	6ヶ所
関東地区	18ヶ所	23ヶ所
甲信越・北陸地区	5ヶ所	5ヶ所
東海地区	7ヶ所	5ヶ所
近畿地区	14ヶ所	-
中国・四国地区	10ヶ所	7ヶ所
九州・沖縄地区	9ヶ所	16ヶ所



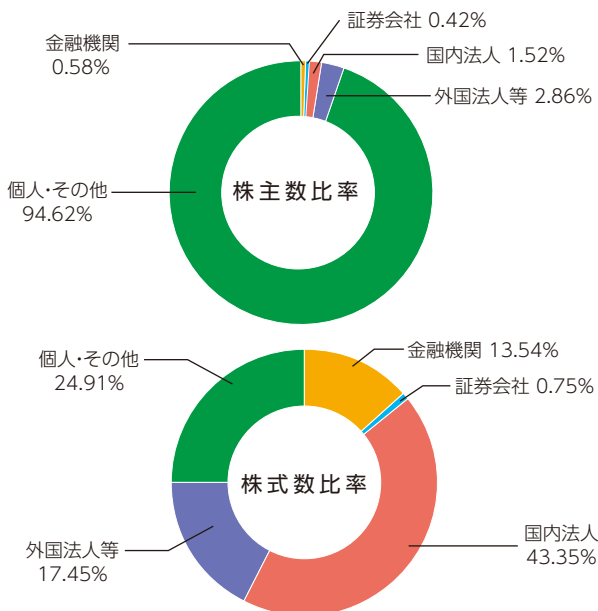
取締役及び監査役(2017年6月27日現在)

代表取締役社長 吉田逸郎	取締役 沖本和人
常務取締役 白川敏雄	取締役 中嶋欣治
常務取締役 今野和彦	社外取締役 栄木憲和
取締役 森野禎之	常勤監査役 栗原一夫
取締役 前山茂	監査役 皆木武久
取締役 内藤泰史	社外監査役 森野實彦
取締役 田中政男	社外監査役 三村淳司

株式の状況

発行可能株式総数	49,000,000株
発行済株式総数	17,172,000株
1単元の株式数	100株
株主数	5,942名

株主分布状況



大株主一覧(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
(株)吉田事務所	6,700千株	40.84%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	567	3.45%
吉田 逸郎	485	2.95%
東和薬品共栄会	462	2.81%
(有)吉田エステート	300	1.82%
ザバンク オブ ニューヨーク 133972	285	1.74%
東和薬品社員持株会	274	1.67%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224	267	1.62%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	227	1.38%
ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140044	202	1.23%

(注)持株比率は、自己株式(768,927株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月に開催

剰余金の配当の基準日 3月31日、9月30日

1単元の株式数 100株

公告掲載方法 電子公告によって行います。

<http://www.towayakuhin.co.jp/ir/stock/koukoku.html>

但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人ならびに 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒541-8502

(お問い合わせ先) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

電話:0120-094-777(通話料無料)

◆住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

口座を開設されている証券会社等にお申出ください。なお、特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

◆未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申し付けください。

◎見直しに関する注意事項

当報告書の記載内容のうち、歴史的事実でないものは将来に関する見直しおよび計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは記載の見直しとは異なる場合がございます。

企業理念

私達は 人々の健康に貢献します
私達は こころの笑顔大切にします

東和薬品グループは、
優れた製品とサービスを創造することによって、
人々の健康に貢献する。
そして私達の企業活動を通して、
患者さん、医療関係者の皆様、地域社会をはじめとする
すべての方々にこころから喜ばれ、
求められる企業を目指していきます。
このような企業理念の実現に向けて、
私達は次のような方針を定めています。

私達の誓い

ものづくり(企業活動)を通じて理念を実現するために
以下のことを誓います。

- (品質)常に最良の製品、サービスを提供します。
- (責任)すべてに対して責任を果たします。
- (行動)常に創意工夫し、不断の努力を惜しみません。
- (協調)全体が最適になるように尽力します。
- (公正)すべてに対して公正かつ適正であり続けます。
- (共存)互いに自立し、競争し、共に持続的な成長を目指します。
- (貢献)会社の繁栄を通じ社会に貢献します。

ウェブサイトのご紹介

■一般の皆様へ

ジェネリック医薬品
や当社の製剤工夫に
ついて、分かりやすく
紹介しています。

■株主・投資家の皆様へ

決算短信や有価証券報告書
などIRに関する情報をバック
ナンバーも含めて掲載
しています。



■ジェネリックかんたん検索

くすりの名前を入力するだけでジェネリック医薬品に
置き換え可能なくすりがあるかを探せます。

<http://www.towayakuhin.co.jp>

東和薬品

検索

📺 次のテレビ番組を提供しています。

報道ステーション

テレビ朝日系24局ネット

毎週月曜日 21:54-23:10



FSC森林認証紙を使用しています。



東和薬品株式会社

〒571-8580 大阪府門真市新橋町2番11号
TEL:06-6900-9100(代表)